

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月8日

**【四半期会計期間】** 第37期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 大阪製鐵株式会社

**【英訳名】** OSAKA STEEL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内 田 純 司

**【本店の所在の場所】** 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おりません。)

**【電話番号】** ー

**【事務連絡者氏名】** ー

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区道修町三丁目6番1号

**【電話番号】** 大阪06(6204)0163

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 今 野 徹 哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	15,441	17,680	68,960
経常利益 (百万円)	1,420	2,309	5,151
四半期(当期)純利益 (百万円)	801	1,484	1,375
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	767	1,483	1,217
純資産額 (百万円)	123,000	123,946	122,829
総資産額 (百万円)	139,326	140,542	139,242
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.58	38.13	35.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.8	87.9	87.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

平成26年3月期有価証券報告書(平成26年6月27日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きがみられるものの、足元では個人消費の一部に持ち直しの動きもみられ、公共投資も堅調に推移してきたことなどから、緩やかながらも回復基調が続いています。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、建築・土木を中心とする国内需要が比較的堅調に推移する一方、円安傾向の継続や中東情勢の悪化等に伴う原油価格高騰により電力・燃料及び諸資材単価は引き続き上昇し、製造コスト負担は増加いたしました。

このような状況のなか、当社グループは2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の最重要課題である、省エネルギー・省電力20%の実現に向けて、直送圧延の拡大、省エネルギー設備の導入等によりコスト削減に努めてまいりました。更に、商品力強化・差別化の取り組みとして、エレベータガイドレールに関し、昨年10月の国土交通省告示に即して、耐震構造上の安全性確保に資するべく国土交通省大臣認定を取得し、直近の受注拡大に結びつけるなど営業基盤の強化を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は22万7千トン（前年同期実績22万4千トン）、売上高176億8千万円（前年同期実績154億4千1百万円）、経常利益23億9百万円（前年同期実績14億2千万円）、四半期純利益は14億8千4百万円（前年同期実績8億1百万円）となりました。

#### (2) 研究開発活動

当期は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善を実施しております。特に、電気料金の値上げ、円安等による燃料の値上げに対し省エネ技術・操業の改善を推進しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	42,279	—	8,769	—	11,771

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,356,400	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,878,700	388,787	同上
単元未満株式	普通株式 44,882	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	388,787	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵㈱	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,356,400	—	3,356,400	7.94
計	—	3,356,400	—	3,356,400	7.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646	945
受取手形及び売掛金	12,911	12,451
製品	6,416	7,314
仕掛品	299	279
原材料及び貯蔵品	4,352	4,117
繰延税金資産	209	402
未収入金	9,819	8,938
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	50,274	52,181
その他	354	356
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	95,281	96,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,363	18,362
減価償却累計額	△13,421	△13,502
建物及び構築物 (純額)	4,942	4,859
機械装置及び運搬具	55,121	54,986
減価償却累計額	△48,000	△48,115
機械装置及び運搬具 (純額)	7,120	6,870
工具、器具及び備品	5,997	6,018
減価償却累計額	△5,232	△5,249
工具、器具及び備品 (純額)	765	768
土地	28,414	28,414
建設仮勘定	843	839
有形固定資産合計	42,086	41,752
無形固定資産		
その他	15	15
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513	1,520
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	82	—
繰延税金資産	142	152
その他	148	137
貸倒引当金	△32	△22
投資その他の資産合計	1,858	1,790
固定資産合計	43,960	43,558
資産合計	139,242	140,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,311	7,015
未払金	2,724	2,578
未払法人税等	1,191	1,123
修繕引当金	648	653
その他	627	1,061
流動負債合計	12,503	12,431
固定負債		
繰延税金負債	2,213	2,036
退職給付に係る負債	1,503	1,700
その他	191	427
固定負債合計	3,908	4,164
負債合計	16,412	16,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	107,088	108,206
自己株式	△4,530	△4,531
株主資本合計	121,976	123,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	623
為替換算調整勘定	76	67
退職給付に係る調整累計額	△229	△216
その他の包括利益累計額合計	466	474
少数株主持分	387	378
純資産合計	122,829	123,946
負債純資産合計	139,242	140,542



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,441	17,680
売上原価	13,053	14,392
売上総利益	2,388	3,288
販売費及び一般管理費		
運搬費	574	625
給料及び賞与	189	209
退職給付費用	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	21	—
減価償却費	8	6
その他	238	215
販売費及び一般管理費合計	1,041	1,067
営業利益	1,347	2,221
営業外収益		
受取利息	41	47
受取配当金	12	14
固定資産賃貸料	40	37
その他	14	12
営業外収益合計	109	112
営業外費用		
出向者給料等負担金	7	7
固定資産除却損	9	7
租税公課	6	5
その他	12	3
営業外費用合計	36	23
経常利益	1,420	2,309
税金等調整前四半期純利益	1,420	2,309
法人税、住民税及び事業税	440	1,107
法人税等調整額	201	△281
法人税等合計	642	825
少数株主損益調整前四半期純利益	778	1,484
少数株主損失(△)	△23	—
四半期純利益	801	1,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	778	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	5
為替換算調整勘定	—	△18
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	△10	△0
四半期包括利益	767	1,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791	1,492
少数株主に係る四半期包括利益	△23	△9

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、また割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が184百万円増加、退職給付に係る資産が82百万円減少するとともに、利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社の国内連結子会社1社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成26年2月25日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。

当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	540百万円	511百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	291	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	194	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円58銭	38円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	801	1,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	801	1,484
普通株式の期中平均株式数(株)	38,924,834	38,923,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

第36期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)期末配当については、平成26年5月16日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 1. 配当金の総額             | 194百万円    |
| 2. 1株当たりの金額           | 5円00銭     |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年6月9日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

大阪製鐵株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月8日

**【会社名】** 大阪製鐵株式会社

**【英訳名】** OSAKA STEEL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内 田 純 司

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長内田純司は、当社の第37期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。